

12/10 3.72

コロナで5割の医院が減収

保田連が調査

保団連が調査した。コロナ前の2019年と比べた20年の外来患者数について、67・4%の医科、60・1%の歯科が「減った」と回答。保険診療収入について同様の影響を受けた開業医のに、68・7%の医科、55・3%の歯科が「減っ

る」としています。

歳収への対応として、院長や理事長の収入の削減で経費を減らす医療が33・9%と最多。開院や事業実績を検討する医療も医科で13・4%、歯科でも19%でした。

報じた竹田智雄理事は来年度の診療報酬について、「診療所も病院もわれわれが抱いたえてこない。診療報酬を上げれば

ンケートに回答した医院の5割以上が減収となり、小児科と耳鼻咽喉科の受診減が深刻な」とか「わかりました。アンケートに回答した医院の5割以上が減収。特に小児科と耳鼻咽喉科の減収が大きく、小児科の72・1%、耳鼻咽喉科の76・3%で課税所得が2割以上減。「特段の政策的手段」が求められ

小兒・耳鼻科で深刻

國の補助金利用に関し
ては、「雇用調整助成金」
などの申請が3割未満で
した。要件が厳しこと
や、地域医療確保のため
診療を継続したことが理
由として考えられるこ
た。

住江謙男会長は、支払
った分のサービス給付と
いう政府の社会保障の著
え方について、「制度が

歪曲（わいきょく）され
てらる」と批判しまし